

平成 27 年度 インクルーシブ教育システム構築モデル事業 成果報告書 I
【インクルーシブ教育システム構築モデル地域（スクールクラスター）】

教育委員会名	新潟県上越市教育委員会
指定したモデル地域名	上越市

概 要

地域内の全学校・園数（平成 28 年 1 月 31 日現在） 【単位：校・園】

幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	合計
12	53	23	12	1	4	105

<参考> 保育園数 65 園

【事業概要】

1. モデル地域の特色（特別支援教育に関する事項）

上越市は、東西、南北 45 キロメートルと広域に渡る地域で、市内には 70 校を超える小・中学校が設置されている。H23 年度以降、就学に関する相談事業や小・中学校の教育的ニーズのある児童生徒の相談事業、更に通級による指導について、エリアを統一して、各エリアに専門性の高い教員を配置するなど、学校支援体制の整備を行ってきた。

市が、これまで構築してきた特別支援教育に関する相談支援体制を基盤とし、更に教育資源を有効活用することで、広域な市において個別の合理的配慮が行き届く仕組みづくりが求められている。上越市は、平成 25 年度から本事業の委託を受け、今年度で 3 年目となる。これまでの取組から、全ての小・中学校で合理的配慮の理解が進み、効果的かつ効率的に教育的ニーズに応じた配慮が行えるように、各学校における体制づくりは進んでいる。3 年目の取組として、スクールクラスター相談体制をより効果的に活用できるよう改善し、個別の合理的配慮の提供を推進する。

2. 取組の概要

【スクールクラスターを活用した取組を支援するために教育委員会が行った取組や工夫】

- ・市内の学校を、中学校区を基盤とした 3 エリア 14 ブロックに分け、各エリア・ブロック内で相談員を指名し、相談できる体制をつくった。
- ・相談員には、特別支援教育に関する専門性の高い教員を任命した。また、相談員に対しては、年間 5 回の研修会を実施し、専門性の保持を図った。
- ・相談員が、専門性向上のため指導助言を受けられるように、大学教授や医師等の専門相談員を任命した。
- ・合理的配慮協力員として退職教員を 2 名配置し、合理的配慮の提供に必要な障害の状態の把握、医療や福祉との連携等の学校支援を行った。

【モデル地域内における取組】

・就学にかかわる相談では、各学校が自校に入学する幼児児童生徒を担当し、保護者や本人が安心して就学できるように合理的配慮の提供や支援体制について十分な情報提供を行った。どの学校でも就学にかかわる相談が適切に進むよう、各ブロックに核となる相談員を配置した。核となる相談員は、適切に相談が進むようにブロック内の学校を支援した。就学にかかわる相談数は、全体で約 600 ケースであった。

・就学後の相談では、ブロック毎に、専門性の高い教員が相談員となり、近隣の小中学校支援を行った。学校の依頼を受け、児童生徒の障害の状態の把握や保護者面談、支援方策等についての助言や関係機関との連携を進めた。各学校が相談員を活用した回数は、延べ 1000 回を超えている。

・各エリアに授業のユニバーサルデザイン化の推進モデル校を指定し、通常の学級における特別支援教育を視点とした授業改善と合理的配慮の提供について、研究実践を行った。

・合理的配慮協力員の役割は、学校が合理的配慮の提供を適切に行えるように、校内体制の整備（校内委員会の機能充実、個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成、児童生徒の実態把握、保護者への情報提供、関係者の役割の明確化とチーム支援の継続等）について、学校支援を行う。また、通常の学級における授業のユニバーサルデザイン化を推進し、合理的配慮の提供がより適切且つ速やかに行われるように学習環境を整備するための指導助言を行った。合理的配慮の提供に関わる相談やケース会議は、延べ 160 回を超えている。

3. 成果及び課題

【成果】

専門性の高い教員が、相談員として学校に入ることによって、学校だけでは合理的配慮の提供が進まないケースについて、迅速に提供が進む。先行事例が適切に運ぶことにより、学校は、地域の教育資源活用の有効性を知り、自校で必要な指導や支援を実施できるノウハウを得ることや必要に応じて地域の教育資源を適切に活用するようになった。

合理的配慮協力員を配置することで、単発の支援は相談員に要請し、長期的、継続的な支援が必要な場合は合理的配慮協力員に要請するというすみわけができた。

幼・保・小・中学校間での連携及び引継ぎ、小・中学校と特別支援学校の連携強化、あるいは福祉施設などの関係機関との連携により、地域と密着した相談・支援体制が整ってきており、縦のつながりと横の広がりが仕組みとしてできている。

上越市が構築してきたこれまでの体制を生かした事業展開により、無理のない形で支援体制の活用が図られている。

【課題】

スクールクラスターの仕組みを維持するための課題として、相談員の専門性の保持と合理的配慮協力員の増員が上げられる。少子化が進む中、支援を要する児童生徒は増加の一途をたどり、学校の指導力や対応力を強化することは、急務である。学校を支援し、児童生徒への合理的配慮の提供を推進するために、外部の専門家による支援が必要である。合理的配慮協力員について、本事業では学校現場や特別支援教育が分かることを重視し、退職教員を配置したが、臨床心理士やスクールソーシャルワーカー等、他の専門家とのチーム支援を検討する必要がある。